⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall:

① not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited regulation concerning the contract procedures

② have been qualified through the Examination of the documents submitted. Submit following documents till time-limit for tender.

・Copy of the commercial register
・Document that described company career
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment

③ Have not received suspension of trader after the acceptance of application form for this tender

⑺ Time-limit for tender: 4:00 P.M. 18 January 2016 (tenders submitted by registered mail 4:00 P.M. 18 January 2016)

⑻ Contact point for the notice: Contract Team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki Naka-ku, Nagoya, 460―0003, JAPAN. TEL 052―222―1448

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年11月24日
国立大学法人金沢大学長　山崎　光悦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　借入件名及び数量　金沢大学学術統合ネットワークシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成28年９月１日から平成33年８月31日
⑸　借入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成27年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成27年３月25日付け号外政府調達第56号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第３項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920―1192 金沢市角間町　金沢大学財務部財務管理課調達管理係長　西嶋　浩司　電話076―264―6162
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年12月１日14時00分　金沢大学本部棟４階第３会議室
⑷　入札書の受領期限　平成28年１月19日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月４日14時00分　金沢大学本部棟４階第３会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると学長が判断した入札者であって、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Koetsu Yamazaki, President, Kanazawa University
⑵　Classification of the products to be procured: 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be rent: Core Network System of Kanazawa University 1 Set
⑷　Rent period: From 1 September, 2016 through 31 August, 2021
⑸　Rent place: The places specified by President
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2015 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President,Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President,Kanazawa University.
⑺　Time limit of tender: 17:00　19 January, 2016
⑻　Contact point for the notice: Koji Nishijima, Procurement management Section, Financial Management Division, Finance Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920―1192 Japan, TEL 076―264―6162

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年11月24日
契約責任者　日本郵便株式会社
管財室担当執行役員　井上　　進
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容　⑴品目分類番号　41　⑵工事名　静岡東部郵便局（仮称）ほか10箇所大型郵便物用区分機（高速型）設置工事及び保守請負　⑶工事場所　静岡県富士市ほか10箇所　⑷工事内容　大型郵便物用区分機（高速型）を製造し、静岡東部郵便局（仮称）ほか10箇所に設置し、同機の保守を行う。⑸工期　第１回工期は2017年４月30日まで、第２回工期は2017年11月30日まで、第３回工期は2018年３月31日まで、第４回工期は2018年６月30日まで。保守請負期間は、それぞれの工事完成日から、工事完成日の属する年度の３月31日より起算して６年間まで。⑹本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
2　取引先の資格　次に該当しない者であること。⑴当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。⑵日本郵便株式会社から取引制限を受けておりその制限期間を経過しない者。⑶会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立てをされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、手続終結者を除く。⑷反社会的勢力と認められる者　⑸詳細は入札説明書による。